

飯島賢二の『恐縮ですが・・・一言コラム』

第 191 回 観光立国「日本」へ！！～観光立国推進基本法の施行

2007.3.4

平成 19 年 1 月 1 日より「**観光立国推進基本法**」が施行となった。昭和 38 年に制定された「**観光基本法**」を全面的に改正したわけで、実に 44 年ぶりの大改正であり、「**新法**」といっても過言でない。この法律の施行により、「**観光**」を 21 世紀における日本の重要な政策の柱として、明確に位置付けられた事となった。

特に力点を置いているのが**国際観光**、とりわけ**インバウンド**（来訪観光外客）政策である。**国際観光振興機構**（JNTO）によると、2006 年（1～12 月）の訪日外客数は過去最高の 733 万 4,400 人であった。その内訳を見ると、韓国からの訪問者数は 211 万 7 千人で第 1 位、初めて 200 万人を超えた。次いで台湾が 130 万 9 千人、アメリカからの訪問者が 81 万 6 千人、中国が 81 万 2 千人、香港が 35 万 2 千人と続いている。韓国、台湾、中国、香港の近隣 4 国・地域からの訪問者数だけで、全体の約 6 割を占めているのが昨年（2005 年）の状況であった。1 月の観光関係団体懇談会の席上において、**冬柴国土交通大臣**は、今年の訪日外国人観光客数について「800 万人を目指す」とぶち上げた。（観光経済新聞記事より）

中々景気よさそうな話に聞こえるが、わが国のインバウンドの状況は、諸外国と比べても、出国者数と比べても、はなはだお粗末な状況にある。外国人訪問者数、2004 年のデータだが、フランスは 7,512 万人である。アジアで 1 位は中国で、なんと 4,176 万人である。

2005 年に日本が訪日外客から得た**国際観光収入**は、約 124 億米ドル、世界では 13 位である。円安基調のレート（2/28、1 ドル 118 円）で換算すると、1 兆 4,632 億円の計算になる。第 1 位のアメリカは約 817 億米ドル、アジア 1 位の中国は約 293 億米ドルであり、中国に比べても半分以下である。外貨獲得による**経済波及効果**は、中国にとっても及ばない。

しかも、訪日外国人 1 人 1 日当たりの消費額を見ると、低下の傾向にある。JNTO 調査によると 1990 年、32,297 円だったのが 1999 年、18,346 円となっており、約半分近く落ち込んでいる。（1999 年以降、新たな調査は行われていない）

2005 年の出国日本人数（**アウトバウンド**）は、1,740 万人、2000 年の 1,782 万人に次ぐ過去 2 番目の記録であった。インとアウトのバランスが、なんとも良くない。

日本には観光行政を一手に**つかさど**る「**観光省**」はなく、従って「**観光大臣**」はいない。国連加盟 191 カ国に台湾、香港を加えた 193 カ国・地域中 91 カ国、実に 47%で「**観光大臣**」が任命されており、世界の約半数の国が、国家の政策として「**観光**」を重視していることが分かる。

「**住んでよし、訪れてよしの国づくり**」...国際観光の振興や魅力ある観光地づくりを進めることにより、観光立国「**日本**」の実現を目指すこと、時機を失する感も否めないが、やっと、正に国策として取り組もうと動き出した。頑張れ日本観光！！と叫んでいる。